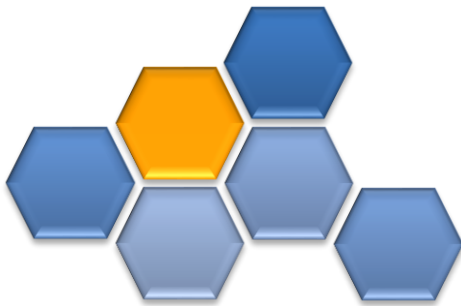


# 平成28年度 第3四半期運用状況 (厚生年金保険給付積立金)



## 1. 平成28年度第3四半期運用状況の概要

- 第3四半期末の運用資産額は、1兆9,560億円となりました。
- 第3四半期の修正総合収益率(期間率)は、プラス6.78%となりました。実現収益率は、プラス0.61%となりました。
- 第3四半期の総合収益額は、プラス1,319億円となりました。実現収益額は、プラス113億円となりました。

	前年度	平成28年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度
期末資産残高【時価】(億円)	20,652	19,064	19,972	19,560		19,560
修正総合収益率(%)	△ 0.79	△ 3.86	2.00	6.78		4.63
(実現収益率)	(1.50)	(0.46)	(0.16)	(0.61)		(1.24)
総合収益額(億円)	△ 161	△ 776	386	1,319		929
(実現収益額)	(278)	(86)	(31)	(113)		(230)

※ 年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的な観点で評価すべきものですが、積極的な情報公開の観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価損益の増減を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に運用手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注2) 収益率は、各期間に係るものです。また、前年度の収益率及び収益額は、被用者年金制度が一元化された平成27年10月以降のものであります。

## 2. 平成28年度第3四半期の運用環境①

### 【第3四半期 平成28年10月～12月の運用環境】

#### ➤ 株式市場

国内株式は、良好な米経済指標や原油高などを背景として期初から上昇し、米大統領選を控えた不透明感から一時下落する場面もありましたが、選挙結果が確定すると、財政拡大政策への期待から大きく上昇しました。その後もOPEC(石油輸出国機構)の減産合意による原油価格上昇やFRB(連邦準備制度理事会)の利上げに伴う円安進行などを受けて、さらに上昇しました。

外国株式は、期初は米利上げ観測の高まりなどから下落しましたが、米大統領選結果に伴う新政権の経済政策への期待感や、ECB(欧州中央銀行)による緩和政策の継続が確認されたことなどを理由に上昇しました。

#### ➤ 債券市場(長期金利)

国内長期金利は、期前半は日銀の操作目標が意識され、マイナス0.05%前後で推移しました。米大統領選の結果を受けて米国金利が上昇したことから一時プラス0.1%程度まで上昇しました。

米国金利は、良好な米経済指標や、FRBによる利上げペース加速見通しなどから上昇しました。

欧州金利は、期前半におけるECBの量的緩和縮小懸念や米大統領選結果を受けた世界的なインフレ期待の高まりから上昇しました。

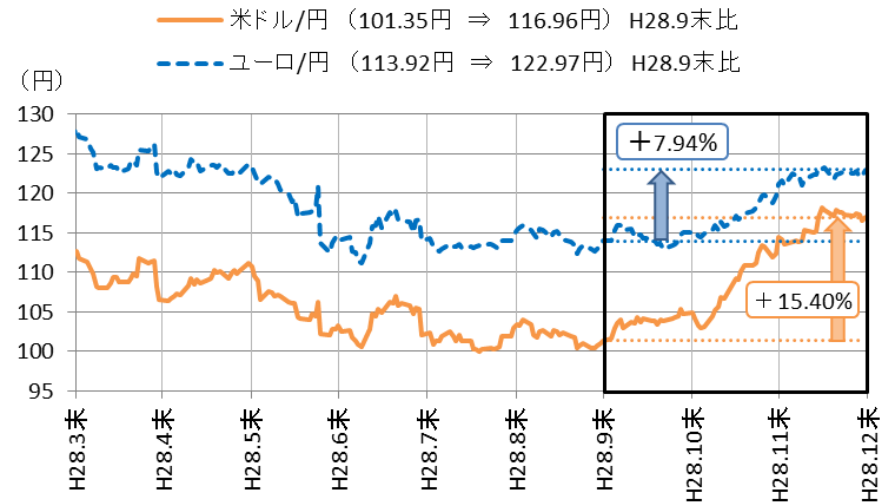
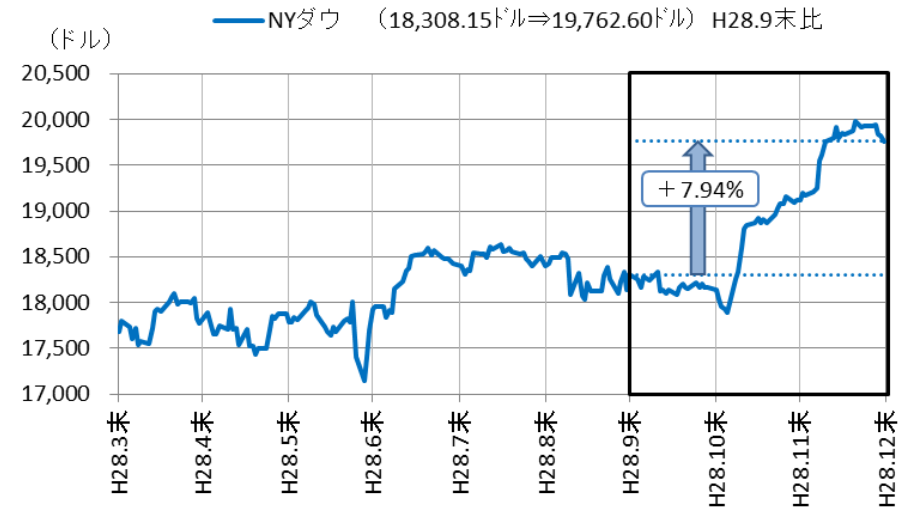
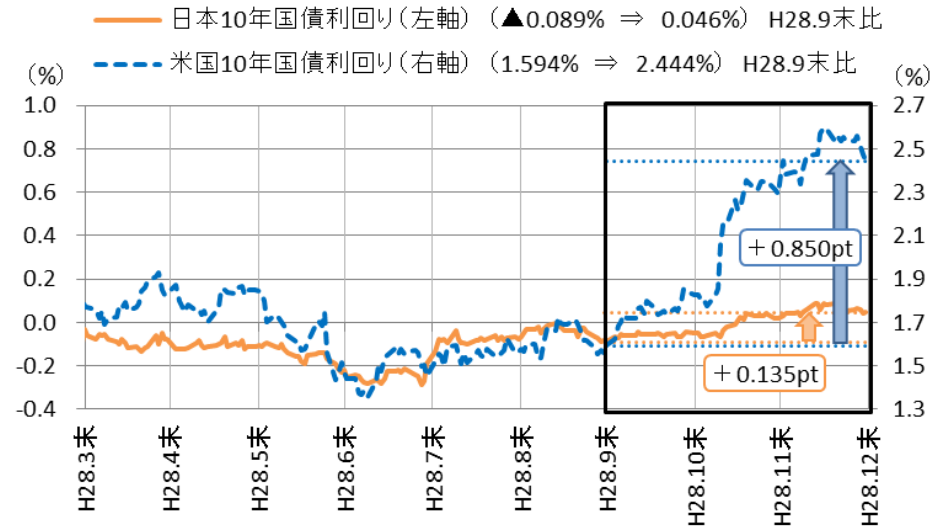
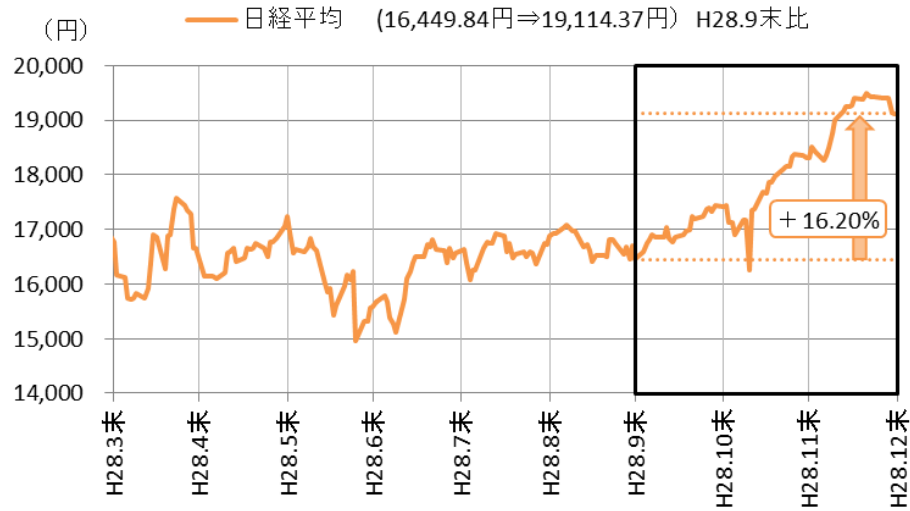
#### ➤ 為替

米ドル/円、ユーロ/円は、米国金利、欧州金利の上昇がドル高、ユーロ高の要因となりました。また世界的にリスクを選好する動きが強まったことで、安全通貨とされる円が売られ円安となりました。

(参考指標)

		H28/3末	H28/9末	H28/12末
国内債券	日本10年国債利回り (%)	-0.03	-0.09	0.05
	国内株式	日経平均 (円)	16,758.67	16,449.84
外国債券	米国10年国債利回り (%)	1.77	1.59	2.44
	ドイツ10年国債利回り (%)	0.16	-0.12	0.21
外国株式	NYダウ (ドル)	17,685.09	18,308.15	19,762.60
	DAX (Pt)	9,965.51	10,511.02	11,481.06
	上海総合 (Pt)	3,003.92	3,004.70	3,103.64
為替	ドル/円 (円)	112.57	101.35	116.96
	ユーロ/円 (円)	128.11	113.92	122.97

## 2. 平成28年度第3四半期の運用環境②



### 3. 収益率の状況

(単位: %)

区 分	前年度	平成28年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年 度
修正総合収益率 (実現収益率)	△ 0.79 (1.50)	△ 3.86 (0.46)	2.00 (0.16)	6.78 (0.61)		4.63 (1.24)
国内債券	2.50	1.02	△ 0.56	△ 1.09		△ 0.54
国内株式	△ 4.11	△ 7.53	6.99	14.31		13.18
外国債券	△ 2.58	△ 7.94	0.06	8.66		△ 0.08
外国株式	△ 2.25	△ 7.89	3.95	14.23		9.69
短期資産	0.04	0.12	0.02	0.00		0.13

(注1) 国内債券には、貸付金を含みます。

(注2) 収益率は、当該期間中に運用手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注3) 収益率は、各期間に係るものです。また、前年度の収益率は、被用者年金制度が一元化された平成27年10月以降のものであります。

(注4) 修正総合収益率は、評価損益の増減を加味した時価利回りです。

## 4. 収益額の状況

(単位:億円)

区 分	前年度	平成28年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年 度
総合収益額 (実現収益額)	△ 161 (278)	△ 776 (86)	386 (31)	1,319 (113)		929 (230)
国内債券	185	79	△ 43	△ 76		△ 40
国内株式	△ 178	△ 314	271	596		554
外国債券	△ 75	△ 212	1	208		△ 2
外国株式	△ 94	△ 332	155	592		415
短期資産	1	2	0	0		2

(注1) 国内債券には、貸付金を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

(注3) 収益額は、当該期間中に運用手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注4) 収益額は、各期間に係るものです。また、前年度の収益額は、被用者年金制度が一元化された平成27年10月以降のものです。

## 5. 運用資産額の状況

(単位:億円)

区 分	前年度末			平成28年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			第4四半期末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	7,251	7,724	473	7,270	7,803	533	6,649	7,106	457	6,262	6,626	364			
国内株式	3,924	4,159	235	3,956	3,846	△ 111	4,044	4,217	173	3,819	4,546	727			
外国債券	2,552	2,661	109	2,557	2,450	△ 107	2,556	2,451	△ 104	2,358	2,450	92			
外国株式	3,496	4,190	694	3,525	3,858	333	3,736	4,214	477	3,484	4,511	1,027			
短期資産	1,918	1,918	0	1,107	1,107	0	1,984	1,984	0	1,428	1,428	0			
合 計	19,142	20,652	1,510	18,415	19,064	648	18,969	19,972	1,003	17,350	19,560	2,210			

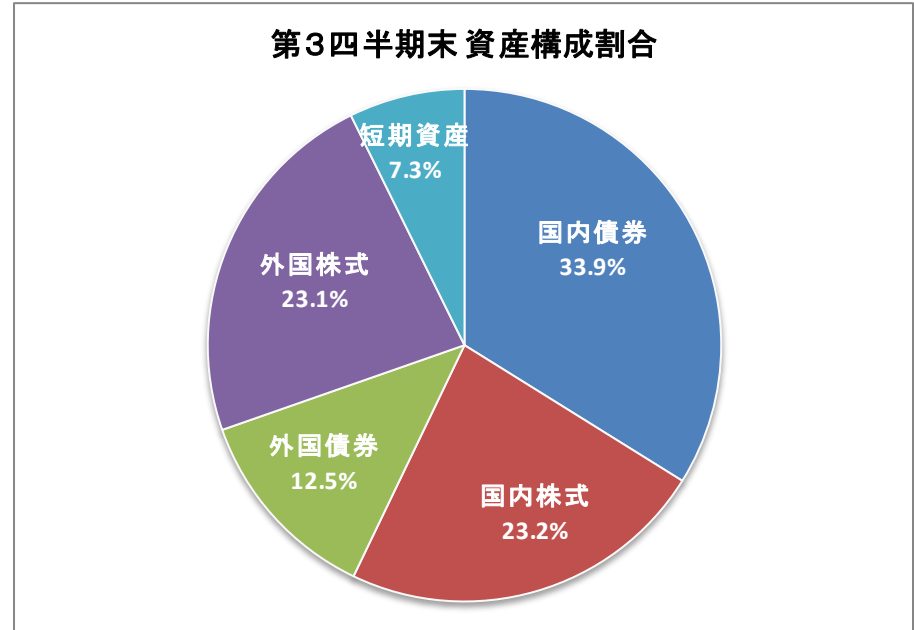
(注1) 国内債券には、貸付金を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

(注3) 第3四半期中(12月1日)に実施された確定仕分けにより、経過的長期給付積立金に精算額として1,365億円が移管されています。

## 6. 運用資産別の構成割合

区 分	資産構成割合
	第3四半期末 (平成28年12月末)
国内債券	33.9%
国内株式	23.2%
外国債券	12.5%
外国株式	23.1%
短期資産	7.3%
合 計	100.0%



(注1) 国内債券には、貸付金を含みます。

(注2) 基本ポートフォリオは、国内債券35%(±10%)、国内株式25%(±9%)、外国債券15%(±4%)、外国株式25%(±8%)です。

(注3) 四捨五入の関係で、各数値の合算が100%にならない場合があります。



## 7. 被用者年金一元化法の施行に伴う積立金の確定仕分けについて

H27. 10. 1時点（概算仕分け）	
厚生年金保険給付積立金（時価）	2兆719億円
経過的長期給付積立金（時価）	2兆139億円



H27. 10. 1時点（確定仕分け）	
厚生年金保険給付積立金（時価）	1兆9354億円
経過的長期給付積立金（時価）	2兆1504億円

（概算仕分け）

一元化前の厚生年金（旧厚生年金）の積立比率（概算政府積立比率）  
 = 平成26年度末の旧厚生年金の積立金の見込額（164.8億円）  
 ÷ 平成27年度の旧厚生年金の1・2階支出の見込額（33.7兆円）  
 = 4.9年分  
 私学共済の積立金概算仕分け額（厚生年金保険給付積立金）  
 = 平成27年度の1・2階支出の見込額（0.4兆円）  
 × 概算政府積立比率（4.9年）  
 = 2兆719億円

（確定仕分け）

一元化前の厚生年金（旧厚生年金）の積立比率（政府積立比率）  
 = 平成26年度末の旧厚生年金の積立金額（164.8億円）  
 ÷ 平成27年度の旧厚生年金の1・2階支出額（32.0兆円）  
 = 5.15年分  
 私学共済の積立金仕分け額（厚生年金保険給付積立金）  
 = 平成27年度の1・2階支出額（0.4兆円）  
 × 政府積立比率（5.15年）  
 = 1兆9354億円

（積立金仕分けについての精算）

概算政府積立比率により厚生年金保険給付積立金に仕分けていた2兆719億円は、政府積立比率が確定したことにより、1兆9,354億円になりました。

このため、差額の1,365億円が厚生年金保険給付積立金から経過的長期積立金へ精算されることとなりました。

○精算日 平成28年12月1日

○精算額 1,365億円

H28. 12. 1時点	
厚生年金保険給付積立金（時価）	1兆9556億円
経過的長期給付積立金（時価）	2兆1439億円

（備考）

精算を実施した平成28年12月1日は、概算仕分けを行った平成27年10月1日から1年2か月後であったことから、この間の市場の変動により積立金の額も変動しています。

また、この影響を調整する意味で、精算額には、利子相当額が加えられています。

なお、実際の精算は、コストを抑制する観点から、原則的には平成28年11月末の時価を基準にした基本ポートフォリオの割合による有価証券の現物移管で行っています。

○精算額に対する利子相当額（年率0.4%複利）  
6億円

## 8. 用語説明

- 総合収益額

時価に基づく収益額を把握するために、利金・配当金や売買損益などの実現損益と未収収益の増減に、評価損益の増減を加えたものです。

$$\text{(計算式) 総合収益額} \\ \text{実現損益} + (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) + (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益})$$

- 修正総合収益率

運用成果の評価方法の一つで、簿価ベースの平均残高利回りに時価の概念を導入した収益率です。

分子は総合収益額を用い、分母は時価総額の平均残高に近似させるため、簿価の平均残高に前期末の未収収益と評価損益を加えています。期間中の資金追加・回収が収益率に影響を与えるという特徴があります。

$$\text{(計算式) 修正総合収益率} \\ \frac{\text{実現損益} + (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) + (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益})}{\text{期中元本(簿価)平残} + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益}}$$

- FRB

連邦準備制度理事会(Federal Reserve Board)の略称であり、米国の中央銀行制度の最高意思決定機関です。

7名の理事で構成され、全米12の地区の連邦準備銀行を監督し、FOMC※において金融政策決定を主導します。

※ FOMC(連邦公開市場委員会 Federal Open Market Committee)・・・FRB理事7名と連邦準備銀行の総裁から選ばれた5名を合わせた12名の委員によって年8回定期開催され、金融政策としての公開市場操作方針等を決定します。

- ECB

欧州中央銀行(European Central Bank)の略称であり、EU加盟国のうち欧州統一通貨「ユーロ」を採用している国々(ユーロ圏)の金融政策を担う中央銀行です。

ECB役員理事会の6名とユーロ圏各国の中央銀行総裁で構成される「政策理事会」が月2回開かれ、公開市場操作等の金融政策の決定を行います。

- 金融緩和政策

中央銀行が不況時に景気を刺激するために行う金融政策のひとつです。金利の引き下げや、国債の買い上げなどを行うことによって通貨の供給量を増やし、企業や個人の資金調達を容易にすることで経済の活性化を目指します。